

# 令和2年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	4	府省庁名 厚生労働省
対象税目	個人住民税 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">法人住民税</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業税</span> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他（地方消費税）</span>	
要望項目名	医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号の活用に係る税制上の所要の措置	
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>国民の健康寿命を延伸し、生涯にわたって健康に活躍できる社会を目指すため、医療情報等の利活用を促進する上で、個人の医療情報等の共有・収集・連結を安全かつ効率に行うための識別子の仕組みの導入が求められている。</p> <p>これを踏まえ、厚生労働省において、オンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等分野の情報の連結に活用する仕組みの構築を検討しているところ。</p> <p>今後、検討会のとりまとめを踏まえ、次期通常国会に関係法の改正法案を提出する場合は、これに伴う税制上の所要の措置を講じる必要がある。</p> <p>（参考）成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）</p> <p>○ オンライン資格確認等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、医療等分野における識別子（ID）については、オンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を活用した医療等分野の情報の連結の仕組みの検討を進め、必要な法的手当を行い、令和3年度からの運用開始を目指す。</li> </ul>	
関係条文	—	
減収見込額	<p>[初年度] — ( — ) [平年度] — ( — )</p> <p>[改正増減収額] — (単位：百万円)</p>	
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>国民の健康寿命を延伸し、生涯にわたって健康に活躍できる社会を目指すため、医療情報等の利活用を促進する上で、個人の医療情報等の共有・収集・連結を安全かつ効率的に行うための識別子の仕組みの導入が求められている。これを踏まえ、オンライン資格確認システムを基盤として、個人単位化される被保険者番号を医療等分野の情報の連結に活用する仕組みの構築を検討することが必要であり、当該検討結果に基づき所要の改正を行う。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>今後、検討会のとりまとめを踏まえ、次期通常国会に関係法の改正法案を提出する場合は、これに伴う税制上の所要の措置を講じる必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	—	
ページ		4 — 1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	(基本目標) XIV 国民生活の利便性の向上に関わる ICT 化を促進すること (施策大目標) 1 電子行政推進に関する基本方針を推進すること (施策目標) 1-2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税においても同様の要望を行っている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	医療情報の利活用が推進され、国民の健康寿命を延伸し、生涯にわたって健康に活躍できる社会の構築につながる。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—